

## 平成30年度 学長戦略経費（公募型プロジェクト）研究成果概要報告書

経費の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 共同研究推進 <input type="checkbox"/> 若手教員研究支援 <input type="checkbox"/> 個人研究支援 <input type="checkbox"/> 研究推進重点設備 <input type="checkbox"/> 研究推進設備修繕
プロジェクトの名称	特別支援学校における教育実習の在り方の研究および教育実習実施マニュアルの開発
報告者氏名・所属・職名	宮下 知子・附属特別支援学校・教諭
プロジェクト担当者氏名・所属・職名	太田千佳子・附属特別支援学校・副校長 西村 祐紀・附属特別支援学校・教諭 清水 拓海・附属特別支援学校・教諭
<b>研究内容及び成果の概要</b>	
<p>1 研究の内容</p> <p>本校の教育実習生の受け入れ数は、平成19年度から60名程度で推移している。しかし、その内訳は、平成22年度までは北海道教育大学函館校の学生が中心であったものの、平成23年度からは北海道教育大学釧路校、札幌校の学生が含まれている。その背景として北海道教育大学での課程の集約・再編といったキャンパス体制の明確化が影響していると考えられる。各キャンパスによって、学年やこれまでの大学における学習の内容が様々で、本校においても教育実習の実施方法、内容について検討の必要性があると考えられる。また一方、道立の特別支援学校での教育実習生の受け入れへの消極的な状況について、この原因としては、教育実習生への受け入れが任務として位置付けられている本校と異なり、道立の特別支援学校においては教育実習の受け入れに「負担感」があるとされている。このことから、実習期間の中で教職に必要な実践的・臨床的資質、基礎的・専門的能力の形成を図るために、どのような内容をどのように実施するかを明らかにすることで、本校及び道内の特別支援学校における教育実習が充実すると考えた。具体的研究内容と成果は以下の通りである。</p> <p>(1) 教育実習生を多数受け入れている附属特別支援学校の教育実習の実施計画の内容や実施方法についての調査</p> <p>山形大学附属特別支援学校、宮城教育大学附属特別支援学校の視察により、附属特別支援学校においては、実習期間は2週間から3週間と違いはあるものの、受け入れ人数は本校と同様の60名程度の学生を受け入れていること、また、各校とも、事前学習の資料、実習計画、評価の基準、実習生指導案などの資料が累積されており、初めて実習担当になった教員でも、戸惑うことなく業務にあたることができている状況にあることなどが明らかになった。</p> <p>宮城教育大学においては、学級に複数の学生が入ることで、学生によるチーム・ティーチングの理解が深まること、また、学級運営を複数の学生が中心になって進めることで、教員の直接的な指導や教材作りの時間を削減でき、その分の時間で実習録の点検等の業務を進めることができるということが明らかになった。実際に、県の教育委員会に報告し、県立の特別支援学校に発信したところ、31年度は、県立の特別支援学校の1校あたりの受け入れ人数が増える予定であるとのことであった。</p> <p>大阪教育大学附属特別支援学校では、自校で開催する公開研究協議会のテーマの一つに教育実習の在り方を掲げ、質の高い教育実習の実施を検討していた。新学習指導要領に沿って教育課程を整理していく中での教育実習の意義について、様々な意見交換が行われ、附属学校として、教育実習の充実が重要な任務であることが再確認された。</p> <p>京都市立総合支援学校では、土地柄、様々な私大の学生の教育実習を、年間を通して受け入れている。実習期間のみではなく、ボランティアとして日常的に学生が学校とかかわりをもっており、そのことが教育実習の際にも生かされていることが明らかになった。</p> <p>(2) 本校の教育実習の実施方法、課題についての整理</p> <p>平成19年度からの教育実習実施計画を整理し、これまでの実施方法の推移を明らかにした。受け入れ実習生人数は、60名を上限に大きく変化はないものの、受け入れている大学は、以前は私立大学も含まれていたが、函館校と釧路校の学生が中心となっている。これは、特別支援学校の免許を取得する学生の増加、及び道立の特別支援学校の受け入れ数の増加が背景としてある。この傾向は今後継続していくことが考えられるが、道内の特別支援学校では依然として教育実習に対する負担感は大きい。</p>	

また、本校も、受け入れ自体の負担感は少ないが、大学の課程の集約・再編の中で教員を目指さない学生も増えており、2週間という実習期間で、何を、どのくらい指導するのかという課題が挙げられる。

(3) 特別支援学校における教育実習の在り方についての検討

北海道特別支援教育学会函館大会にて、教育実習にかかわる自主シンポジウムで本校の教育実習の在り方についての発表を行うとともに、道立の特別支援学校の教育実習の受け入れに関する課題についての検討を行った。

本校からは、実習生を受け入れることによる教員側の変化等のメリットを伝えた。道立の特別支援学校からは、指導案の書き方、実習のスケジュールなど、実施にかかわる事務的な作業にかかわる質問があり、また、そうした内容について本校の実践の発信が求められた。

(4) 道立の特別支援学校の教育実習受け入れにかかわる課題の調査

北海道特別支援学校副校長・教頭会では、実習生の受け入れ学級や指導教諭等を決める際の困難さが挙げられ、実習生の受け入れにかかわる本校の取り組みについての情報提供の依頼があること、上記の(1)から(3)を踏まえ、道立の特別支援学校が求める教育実習の受け入れに関する情報発信をより道立の特別支援学校の実態に沿った内容にすることから、課題を集約するアンケートを実施する予定である。(平成31年度4月～5月)

アンケートの内容をもとに、道立の特別支援学校が必要とする情報を精査し、教育実習のマニュアルとして、全道の特別支援学校に発信する予定である。

成果の公表の状況

【著書】

【学術論文】

教育現場で活用可能な分野・教材等

教育実習の実施マニュアル

配布又はダウンロード可能な資料

問合わせ先

代表者：宮下 知子

電話：0138-46-2515

FAX：0138-47-8729

mail：miyashita.tomoko.c@h.hokkyodai.ac.jp